



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9562 URL https://www.businesscoach.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 馨  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 孝雄 (TEL) 03(3556)5271  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,148	14.7	246	6.2	244	5.7	172	10.1
2021年9月期	1,001	45.6	231	—	230	—	156	909.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	177.96	—	47.6	33.0	21.5
2021年9月期	161.59	—	69.9	38.8	23.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	750	424	56.5	438.06
2021年9月期	730	300	41.1	310.10

(参考) 自己資本 2022年9月期 424百万円 2021年9月期 300百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	51	△66	△94	353
2021年9月期	295	△11	△49	464

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	48	30.9	21.6
2022年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	48	28.1	13.4
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		34.5	

(注) 2022年9月期における1株当たり期末配当金については、48円から50円に変更しております。詳細については、本日(2022年11月10日)に公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	583	5.6	55	△57.5	54	△58.0	37	△56.7	34.29
通 期	1,361	18.5	235	△4.6	233	△4.4	159	△7.2	145.76

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	968,000株	2021年9月期	968,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	—株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	968,000株	2021年9月期	—株

（注）2021年9月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が比較的落ち着き、海外からの旅行者の受け入れも開始されて景気の回復が見込まれる一方で、2022年2月から始まったロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー等の供給の確保に関する懸念の高まりや、内外金利差の影響で進行した円安による物価上昇のため、先行きは不透明な状況で推移しております。

当事業年度における人材開発市場は、オンラインでのセミナー開催や研修サービスの提供が一般化してウィズコロナのサービスとして確立するとともに、2020年9月に公表された「人材版伊藤レポート」（経済産業省）、2022年5月に公表された「人材版伊藤レポート2.0」（経済産業省）により人的資本投資を中長期的な企業価値の向上につなげる経営戦略と人材戦略の連動に対する取り組みの具体的な方策が提示され、人的資本投資の開示に対する要求も具体化し、これらの要因が追い風となった結果、市場全体としては前年のマイナス成長からプラス成長へ転換しております。

(注)：人材開発市場の中心となる法人研修市場の規模推計は2020年度4,820億円、2021年度5,210億円、2022年度予測5,320億円となっております。（「企業向け研修サービス市場の実態と展望 2022」矢野経済研究所）

このような状況の中、当社は、「クライアントファースト」を掲げ、組織内コミュニケーションの活性化を支援する1対n型コーチングサービスや、役員・社員個人のポテンシャルを引き出す支援を行う1対1型コーチングサービスを中心にクライアントのニーズにマッチしたサービスを提供し、人的資本経営の実現を目指す企業にとって頼りがいのあるパートナーである「コーポレートコーチ」として機能することを目指しています。

コーチングサービスにおいては、フェーズ1（気づき）、フェーズ2（実践）、フェーズ3（継続・定着）に区分してクライアントのニーズに応じたサービスを提供しておりますが、特に継続的にフォローアップを行うサービスの強化が顧客満足度を向上させる有力な手段と考え、1対1型サービスの拡大を図ると共に、1対n型サービスではフォローアップ研修の実施や動画サービスの拡充及びクラウドコーチングによるフォローアップサービスの充実を推進してまいりました。

	フェーズ1 (気づき)	フェーズ2 (実践)	フェーズ3 (継続・定着)
1対1型	個人アセスメント(事前)	エグゼクティブコーチング ビジネスリーダーコーチング ビジネスパーソンコーチング	個人アセスメント(事後) クラウドコーチング
1対n型	導入ガイダンス 組織アセスメント(事前)	ビジネスコーチングプログラム マイクロラーニング	コーチングダイアログレビュー 組織アセスメント(事後)
その他	人事コンサルティング 公開セミナー コーチング資格取得プログラム		

当事業の主要なKPIである1対1型サービスにおけるクライアント数（コーチング対象者数）は、ビジネスリーダー・ビジネスパーソンコーチングのサービスをパッケージ化して使い勝手を改善した結果、個人別の課題に対応した支援の有効性が認識され始め、前年同期比約47%増の1,100名となりました。

この結果、1対1型サービスは、売上構成比はまだ小さいものの、成長率は高くなっております。

その他サービスの売上増加率が高くなっているのは、組織アセスメントツールの売上が前年同期比228%増の20百万円になったことによります。

サービス型	2021年9月期		2022年9月期		増加額 (百万円)	増加率 (%)
	売上金額 (百万円)	構成比 (%)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)		
1対n型	672	67.1	740	64.5	68	10.2
1対1型	232	23.2	286	24.9	53	23.2
その他	96	9.7	121	10.6	24	25.3
合計	1,001	100.0	1,148	100.0	146	14.7

当社の法人取引における顧客数は、前年同期比約15%増の346社となり売上増加要因となりました。一社当たり平均売上高は、新規顧客の増加による平均売上高減少の影響を既存顧客との取引拡大でカバーした結果、前年同期と同等の3.2百万円となりましたが、平均売上高を増加させるまでには至りませんでした。

サービス提供を支える契約パートナーコーチ数は、積極的な採用活動を行った結果、前年同期比約38%増の132名となりました。一方で、当社のコーポレートコーチとして、あるいはコーポレートコーチの活動を支援するバックオフィスのメンバーとしての社員採用は、昨今の求人市場の競争激化から計画通りの採用が出来ず、従業員数の純増は1名に留まり、事業成長の阻害要因となりました。

また、当社の信用力と知名度を高め、資金調達力を強化して今後の成長戦略の選択肢を拡大してビジネスコーチングの普及を促進するために、東京証券取引所グロース市場に上場申請を行い、2022年9月14日に上場承認され、10月20日に上場いたしました。

このような活動の結果、売上高は1,148,158千円（前期比14.7%増）、営業利益は246,314千円（前期比6.2%増）、経常利益は244,205千円（前期比5.7%増）、当期純利益は172,264千円（前期比10.1%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当事業年度末における流動資産は、645,055千円となり、前事業年度末と比較して22,527千円減少しております。主な要因は、現金及び預金が110,143千円減少、売掛金が83,440千円増加したことによるものであります。

### （固定資産）

当事業年度末における固定資産は、103,617千円となり、前事業年度末と比較して43,033千円増加しております。主な要因は、有形固定資産が1,329千円減少、無形固定資産（ソフトウェア）が1,120千円増加、敷金が46,296千円増加、繰延税金資産が2,439千円減少したことによるものであります。

### （繰延資産）

当事業年度末における繰延資産は、1,319千円となり、前事業年度末に比較して716千円減少しております。主な要因は、社債発行費が716千円減少したことによるものであります。

### （流動負債）

当事業年度末における流動負債は、263,678千円となり、前事業年度末と比較して56,759千円減少しております。主な要因は、買掛金が24,048千円増加、未払金が2,988千円増加、未払費用が2,679千円増加、未払法人税等が58,871千円減少、未払消費税等が12,192千円減少、契約負債が16,180千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、62,344千円となり、前事業年度末と比較して47,315千円減少しております。その要因は、社債が20,000千円減少、長期借入金が26,535千円減少、その他固定負債が780千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、424,041千円となり、前事業年度末と比較して123,864千円増加しております。その要因は、繰越利益剰余金が2021年9月期の期末配当金の支払により48,400千円減少、当事業年度における当期純利益を172,264千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は353,917千円と前年同期と比べ110,143千円の減少となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、51,003千円の資金収入となりました。その要因は、資金収入として税引前当期純利益244,205千円、減価償却費13,988千円、仕入債務の増加額24,048千円、未払金の増加額8,039千円、未払費用の増加額2,679千円があったことに対し、資金支出として売上債権の増加額83,440千円、その他の流動資産の増加額3,769千円、未払消費税等の減少額12,192千円、契約負債の減少額16,180千円、法人税等の支払額128,372千円があったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66,218千円の資金支出となりました。その要因は、ソフトウェア資産の取得による支出が17,251千円、敷金の払込による支出48,967千円があったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94,929千円の資金支出となりました。その要因は、長期借入金の借入による収入が60,000千円あったことに対して、1年内返済の長期借入金を含む長期借入金の返済86,629千円、1年内償還社債の償還20,000千円、配当金の支払い48,300千円があったこと等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人的資本投資の開示に向けて、プライム上場企業を中心に経営戦略と人材戦略を連動させる試みが活発化し、人的資本投資の成果を確実にするために個々人の課題に対して個別に支援を行うサービスの需要が高まるものと考えております。

これに対して当社は、パートナーコーチが直接顧客企業のクライアント（コーチング対象者）を支援する1対1型サービスを、経営層からビジネスリーダー・ビジネスパーソンに対して幅広く提供することに注力し、1対1型サービスのクライアント数は前期比36.4%増の1,500人に増加するものと見込んでおります。

また、パートナーコーチが企業内で1on1により部下等の人材開発を行うビジネスリーダーに対して支援を行う1対n型サービスも含めて企業の人的資本投資に最適なプログラムを提供してまいります。具体的には、当社の社員であるコーポレートコーチがパートナーコーチと協働して顧客企業の状況や目指す方向性を傾聴し、適切な質問をすることで相互理解を深めて、顧客の求める成果に最適なプログラムを提案していくことで継続的な取引を拡大し、一社当たり売上高は、前期比12.5%増の3.6百万円となることを見込んでおります。

次期（2023年9月期）の業績見通しにつきましては、ビジネスコーチングのフェーズ1・2・3による営業展開の強化を図り、1対1型サービスの高い成長と1対n型サービスの安定的な成長で増収を計画しておりますが、10月20日の上場に関連する一時費用や本社移転のための一時的な費用約40百万円の発生を見込んでおり、また、資本金が1億円を超えて中小企業に対する税制上の優遇措置が適用されなくなることから、売上高1,361百万円（前期比18.5%増）、営業利益235百万円（前期比4.6%減）、経常利益233百万円（前期比4.4%減）、当期純利益159百万円（前期比7.2%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を対象とする単一セグメントのビジネスを展開している非連結企業であり、海外での事業展開や海外からの資金調達計画を具体的に有していないため、現時点では会計基準については日本基準を選択しております。今後は、海外展開や企業集団体制への移行等、ビジネス構造を大幅に変更する計画を検討する際には、IFRS基準への移行も併せて検討する予定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	498,900	388,757
売掛金	132,885	216,325
仕掛品	10,315	11,004
貯蔵品	541	259
前払費用	22,408	28,168
その他	2,531	540
流動資産合計	667,582	645,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,619	7,619
減価償却累計額	△5,147	△6,408
建物(純額)	2,471	1,210
工具・器具及び備品	3,560	3,560
減価償却累計額	△3,463	△3,531
工具・器具及び備品(純額)	96	28
有形固定資産合計	2,568	1,239
無形固定資産		
ソフトウェア	34,827	38,168
その他	2,220	—
無形固定資産合計	37,047	38,168
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期前払費用	614	—
繰延税金資産	15,842	13,403
敷金	4,450	50,747
投資その他の資産合計	20,968	64,210
固定資産合計	60,584	103,617
繰延資産		
社債発行費	2,107	1,390
繰延資産合計	2,107	1,390
資産合計	730,274	750,064

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,780	56,828
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	24,420	24,326
未払金	13,682	16,671
未払費用	2,258	4,937
未払法人税等	84,955	26,083
未払消費税等	34,294	22,102
前受金	83,928	—
契約負債	—	67,747
預り金	5,647	6,214
賞与引当金	18,470	18,766
流動負債合計	320,438	263,678
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	68,879	42,344
その他	780	—
固定負債合計	109,659	62,344
負債合計	430,097	326,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	78,400	78,400
資本剰余金		
資本準備金	36,000	36,000
資本剰余金合計	36,000	36,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185,776	309,641
利益剰余金合計	185,776	309,641
株主資本合計	300,176	424,041
純資産合計	300,176	424,041
負債純資産合計	730,274	750,064

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,001,290	1,148,158
売上原価	288,535	345,393
売上総利益	712,755	802,765
販売費及び一般管理費	480,821	556,450
営業利益	231,934	246,314
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	28	28
受取手数料	1,100	560
その他	26	—
営業外収益合計	1,161	592
営業外費用		
支払利息	756	824
社債利息	192	134
保証料償却	261	592
社債発行費償却	716	716
支払手数料	231	433
営業外費用合計	2,158	2,702
経常利益	230,936	244,205
税引前当期純利益	230,936	244,205
法人税、住民税及び事業税	86,993	69,500
法人税等調整額	△12,473	2,439
法人税等合計	74,520	71,940
当期純利益	156,416	172,264

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(サービス原価)					
I 労務費		14,118	4.8	10,537	3.0
II 外注加工費		259,629	89.1	315,217	91.1
III 経費	※1	17,756	6.1	20,327	5.9
当期総サービス費用		291,504	100.0	346,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,346		10,315	
期末仕掛品たな卸高		10,315		11,004	
当期サービス原価		288,535		345,393	
当期売上原価		288,535		345,393	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費(千円)	10,011		12,643	
システム料(千円)	3,861		3,792	
保守管理料(千円)	1,800		1,800	
地代家賃(千円)	1,690		975	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	78,400	36,000	36,000	33,232	33,232	147,632	147,632
当期変動額							
剰余金の配当			—	△3,872	△3,872	△3,872	△3,872
当期純利益			—	156,416	156,416	156,416	156,416
当期変動額合計	—	—	—	152,544	152,544	152,544	152,544
当期末残高	78,400	36,000	36,000	185,776	185,776	300,176	300,176

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	78,400	36,000	36,000	185,776	185,776	300,176	300,176
当期変動額							
剰余金の配当			—	△48,400	△48,400	△48,400	△48,400
当期純利益			—	172,264	172,264	172,264	172,264
当期変動額合計	—	—	—	123,864	123,864	123,864	123,864
当期末残高	78,400	36,000	36,000	309,641	309,641	424,041	424,041

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	230,936	244,205
減価償却費	11,554	13,988
敷金償却	2,203	1,499
保証料償却・社債発行費償却	978	1,309
受取利息及び受取配当金	△34	△32
支払利息及び社債利息	948	958
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,712	△83,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,892	△406
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△5,605	△3,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,157	24,048
未払金の増減額 (△は減少)	7,203	8,039
未払費用の増減額 (△は減少)	2,258	2,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,294	△12,192
前受金の増減額 (△は減少)	32,662	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△16,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,470	295
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△25,618	566
その他	1,102	△1,267
小計	298,907	180,302
利息及び配当金の受取額	34	32
利息の支払額	△948	△958
法人税等の支払額	△2,190	△128,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,803	51,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	0
有形固定資産の取得による支出	—	—
無形固定資産の取得による支出	△11,431	△17,251
敷金の払込による支出	—	△48,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,433	△66,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の借入による収入	—	—
短期借入金の返済による支出	—	—
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△25,226	△86,629
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△3,872	△48,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,098	△94,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,271	△110,143
現金及び現金同等物の期首残高	228,789	464,061
現金及び現金同等物の期末残高	464,061	353,917

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用により、当事業年度期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度期首より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当財務諸表の作成に当たり、新型コロナウイルス感染症による経済・社会活動の変動は継続するものとして見通せる影響を会計上の見積り及び仮定の設定において検討しておりますが、現時点において当社に与える影響は軽微であると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社は、人材開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社は、人材開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たりの純資産額	310円10銭	438円06銭
1株当たり当期純利益	161円59銭	177円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益 (千円)	156,416	172,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	156,416	172,264
普通株式の期中平均株式数 (株)	968,000	968,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2021年9月30日)	当事業年度末 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	300,176	424,041
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	300,176	424,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	968,000	968,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。